

令和 6 年度

只見町農業集落排水事業会計予算書

南会津郡只見町

目 次

令和6年度只見町農業集落排水事業会計予算	1
予算に関する説明書	
重要な会計方針に係る事項に関する注記	5
令和6年度農業集落排水事業会計予算実施計画	6
令和6年度農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書	8
給与費明細書	9
令和6年度農業集落排水事業予定貸借対照表	20
令和6年度農業集落排水事業予定開始貸借対照表	22
参考資料	
令和6年度農業集落排水事業会計予算明細書	24
企業債の現在高に関する調書	28

議案第 3 2 号

令和 6 年度只見町農業集落排水事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 6 年度農業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|--------------|----------------------|
| (1) 年間有収水量 | 430 千m ³ |
| (2) 一日平均有収水量 | 1,177 m ³ |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中公営企業会計の会計支援に要する費用800千円に充てるため、企業債（公営企業会計適用債）800千円を借り入れる。

収 入		
第 1 款	農業集落排水事業収益	182,221 千円
第 1 項	営業収益	75,447 千円
第 2 項	営業外収益	106,774 千円
支 出		
第 2 款	農業集落排水事業費用	182,221 千円
第 1 項	営業費用	151,289 千円
第 2 項	営業外費用	22,913 千円
第 3 項	特別損失	6,296 千円
第 4 項	予備費	1,723 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額12,667千円は損益勘定留保資金12,667千円で補てんするものとする)。

収 入		
第1款	農業集落排水資本的収入	130,661 千円
第1項	企業債	22,800 千円
第2項	補助金	107,411 千円
第3項	負担金	450 千円
支 出		
第2款	農業集落排水資本的支出	143,328 千円
第1項	建設改良費	27,764 千円
第2項	企業債償還金	115,564 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1 過疎対策事業	千円 11,000	証書借入	%以内 5.0	12年以内(うち据置期間3年以内)借入先の条件による。 ただし、町財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
2 下水道事業	11,000	同 上	同 上	30年以内(うち据置期間5年以内)以下同上
3 下水道事業 (公営企業会計適用債)	800	同 上	同 上	10年以内(うち据置期間2年以内)以下同上

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、150,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の全額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の全額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の全額を、それ以外の経費の全額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

5,446 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、170,550千円である。

令和6年3月 5日 提出

只見町長 渡部 勇夫

令和6年3月 日 議決

只見町議会議長 大塚 純一郎

令和6年度只見町農業集落排水事業会計

予 算 に 関 す る 説 明 書

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産
定額法によっている。
- (2) 無形固定資産
定額法によっている。

2 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金
職員の期末手当・勤勉手当の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上している。
- (2) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
- (3) 退職給付引当金
只見町農業集落排水事業における職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

3 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

令和6年度農業集落排水事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入		(単位：千円)		
款	項	目	予定額	備考
1 農業集落排水事業収益	1 営業収益		182,221	
			75,447	
		1 農業集落排水使用料	75,072	農業集落排水施設利用料
		2 その他営業収益	375	コンポスト売払収益
	2 営業外収益		106,774	
		1 他会計補助金	63,139	不明水処理費 一般会計基準外繰入金
		2 長期前受金戻入	42,629	
		3 雑収益	6	
		4 消費税及び地方消費税還付金	1,000	

支 出		(単位：千円)		
款	項	目	予定額	備考
1 農業集落排水事業費用	1 営業費用		182,221	
			151,289	
		1 管渠費	76	浄化槽検査手数料
		2 処理場費	88,602	農業集落排水施設管理経費
		3 総係費	7,315	農業集落排水施設事業運営経費
		4 減価償却費	55,296	固定資産減価償却費
	2 営業外費用		22,913	
		1 支払利息	17,486	企業債利息及び一時借入金利息
		2 消費税及び地方消費税	5,427	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		6,296	
		1 特別損失	6,296	
	4 予備費		1,723	
		1 予備費	1,723	

資本的收入及び支出

収 入		(単位：千円)		
款	項	目	予定額	備 考
1 農業集落排水事業資本的收入			130,661	
	1 企業債		22,800	
		1 企業債	22,800	農業集落排水事業債
	2 補助金		107,411	
		1 他会計補助金	107,411	一般会計繰入金長期債償還債
		2 国庫補助金	0	
	3 負担金		450	
		1 受益者負担金	450	排水加入分担金

支 出		(単位：千円)		
款	項	目	予定額	備 考
1 農業集落排水事業資本の支出			143,328	
	1 建設改良費		27,764	
		1 農業集落排水管渠建設改良費	27,764	施設整備工事 公共柵設置工事 施設補修工事
	2 企業債償還金		115,564	
		1 企業債償還金	115,564	

令和6年度農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	2,025
減価償却費	55,296
引当金の増減額（△は減少）	0
長期前受金戻入額	△ 42,629
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	17,486
未収金の増加額	
未払金の減少額	
固定資産除却損	0
小計	32,178
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 17,486
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,692

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 25,240
無形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金等による収入	450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,790

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	22,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 115,564
一般会計からの出資による収入	107,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,647
資金減少額（又は増加額）	4,549
資金期首残高	77,510
資金期末残高	82,059

給与費明細書

農業集落排水

1 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費								共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 年 間 支 給		調 整 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
					率(月)	(千円)							
本 年 度	長 等 議 員												
	その他の 特 別 職												
	計												
前 年 度	長 等 議 員												
	その他の 特 別 職												
	計												
比 較	長 等 議 員												
	その他の 特 別 職												
	計												

- 1 長等とは町長、副町長及び教育長をいい、その他の特別職とは長等及び議員以外の特別職をいう。
- 2 この表は、報酬又は給料をもって支弁される特別職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
- 3 給与費欄のその他の手当欄に記載した場合は、備考欄に当該手当の内容を具体的に記載すること。

2 一般職

(1) 総括

農業集落排水

区 分	職員数 (人)	給 報 酬	給 料	与 職 員 手 当	費 計	共 済 費	合 計	備 考 (その他の共済費)
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
本 年 度	1		2,631	1,976	4,607	839	5,446	
前 年 度								
比 較								

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	超 勤 手 当	管 理 職 手 当	特 勤 手 当	宿 日 直 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	初 任 給 調 整 手 当	調 整 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管理職 特 勤 手 当	退職手当 組 合 負 担 金
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度		500				536	438	37			104				361
	前 年 度															
	比 較															

1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員（会計年度任用職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料		給 料 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分			
		そ の 他 の 増 減 分			
職 員 手 当		制 度 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分			

1 昇給期間短縮とは、給与に関する条例において昇給の基準として規定する一般的な昇給期間の経過前に給料月額を引き上げることとなるすべての措置をいう。

2 増減額欄の金額は、「(1) 総括」の給料及び職員手当のそれぞれの比較金額と一致すること。

3 説明欄には、増減事由別内訳の金額の積算等を適宜記載するとともに、職員手当の制度改正に伴う増減分について当該手当の種類別の内訳を記載すること。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(1) 総括

農業集落排水

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考 (その他の共済費)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	費 計 (千円)			
本 年 度	1		2,631	1,976	4,607	839	5,446	
前 年 度								
比 較								

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	超 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 勤 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	管 理 職 特 勤 手 当 (千円)	退職手当 組 合 負 担 金 (千円)
	本 年 度		500				536	438	37			104				361
	前 年 度															
	比 較															

1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料		給 料 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分			
		そ の 他 の 増 減 分			
職 員 手 当		制 度 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分			

1 昇給期間短縮とは、給与に関する条例において昇給の基準として規定する一般的な昇給期間の経過前に給料月額を引き上げることとなるすべての措置をいう。

2 増減額欄の金額は、「(1) 総括」の給料及び職員手当のそれぞれの比較金額と一致すること。

3 説明欄には、増減事由別内訳の金額の積算等を適宜記載するとともに、職員手当の制度改正に伴う増減分について当該手当の種類別の内訳を記載すること。

イ 会計年度任用職員

(1) 総括

農業集落排水

区 分	給 報 酬	与 給 料		費 計	共 済 費	合 計	備 考
	(千円)	(千円)	職 員 手 当	(千円)			
本 年 度							
前 年 度							
比 較							

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	超 勤 手 当	管 理 職 手 当	特 勤 手 当	宿 日 直 手 当	期 末 勤 手 当	勉 勵 手 当	寒 冷 地 手 当	初 任 給 調 整 手 当	調 整 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 特 勤 手 当	退職手当 組合負担金
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度															
	前 年 度															
	比 較															

1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料		給 料 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分			
		そ の 他 の 増 減 分			
職 員 手 当		制 度 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分			

- 1 昇給期間短縮とは、給与に関する条例において昇給の基準として規定する一般的な昇給期間の経過前に給料月額を引き上げることとなるすべての措置をいう。
- 2 増減額欄の金額は、「(1) 総括」の給料及び職員手当のそれぞれの比較金額と一致すること。
- 3 説明欄には、増減事由別内訳の金額の積算等を適宜記載するとともに、職員手当の制度改正に伴う増減分について当該手当の種類別の内訳を記載すること。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

区 分		行 政 職	医 療 職	技 能 職	労 務 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	218,100			
	平均給与月額（円）	282,023			
	平均年齢（歳）	27.1			
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）				
	平均給与月額（円）				
	平均年齢（歳）				

イ 初任給

区 分	行 政 職	医 療 職	技 能 職	労 務 職	
	(円)	(円)	(円)	(円)	
高 校 卒	169,900	186,700	183,700	167,700	
大 学 卒	200,500	214,700			

ウ 等級別職員数

区 分	行 政 職			医 療 職			技 能 職			労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年1月1日現在	1	1	100.0	1			1			1		
	2			2			2			2		
	3			3			3			3		
	4			4			4			4		
	5			5			5			5		
	6			6			6			6		
	計	1	100.0	計			計			計		
令和5年1月1日現在	1			1			1			1		
	2			2			2			2		
	3			3			3			3		
	4			4			4			4		
	5			5			5			5		
	6			6			6			6		
	計			計			計			計		

(等級別の標準的な職務内容)

令和6年1月1日現在

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	1 主事、技師、保育技師、 放射線技師及び 相談指導員の職務 2 主事補、技師補、保育士、 放射線技術員及び 相談指導員補の職務	1 副主査又は副技査の職務 2 困難な業務を処理する 保育技師、放射線技師、 相談指導員の職務	1 主任主査、主任技査、 主任保育技査、主任放射線 技師及び主任相談指導員の 職務 2 係長、主任、主査、技査、 保育技査 3 職務の内容及び責任の 程度が前2号と同等と認め られる職務	1 副課長、副主幹、 専門放射線技師の職務 2 高度な知識又は経験を必要 とする業務を行う主任主査 、主任技査、主任保育技査 などの職務 3 職務の内容及び責任の 程度が前2号と同等と 認められる職務	1 課長、室長、主幹の職務 2 教育次長、議会事務局長 の職務 3 職務の内容及び責任の 程度が前2号と同等と認め られる職務	1 参事の職 2 職務の内容及び責任の 程度が前号と同等と認め られる職務
医 療 職 (1)	1 医療業務を行う医師の職務	1 診療所長の職務 2 診療所の所長代理の職務	困難な業務を所管する 診療所長の職務	特に困難な業務を所管する 診療所長の職務		
医 療 職 (2)	准看護師、医療技術員 栄養士の職務	1 看護師の職務 2 保健師の職務 3 高度な知識又は経験を必要 とする業務を行う准看護師 の職務 4 医療技師、栄養技師の職務	1 副看護師長、主任看護師 主任保健師、主任医療技師 及び主任栄養技師の職務 2 困難な業務を行う准看護師 の職務	1 看護師長の職務 2 困難な業務を行う副看護師 長、主任看護師、主任保健 師及び主任医療技師の職務 3 職務の内容及び責任の程度 が前2号と同等と認められ る職務		
技 能 職	運転手 水道管理員 調理員 技能員					
労 務 職	管理人 用務員 雑役夫					

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種			
				行 政 職	医 療 職	技 能 職	労 務 職
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	1	1			
	昇給に係る職員数	(B) (人)	1	1			
	号給数別内訳	2号給 (人)					
		4号給 (人)	1	1			
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
		何号給 (人)					
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0%	100.0%			
前 年 度	職 員 数	(A) (人)					
	昇給に係る職員数	(B) (人)					
	号給数別内訳	2号給 (人)					
		4号給 (人)					
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
		何号給 (人)					
	比 率 (B) / (A) (%)						

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 （ 月 分 ）	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 （ 月 分 ）	1 2 月 （ 月 分 ）	3 月 （ 月 分 ）			
本 年 度	2. 225	2. 225		4. 450	有	
前 年 度						
国 の 制 度	2. 250	2. 250		4. 500	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月 分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月 分)	3 5 年 勤 続 の 者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 270750	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特別措置 2 % ～ 2 0 %	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24. 586875	33. 270750	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特別措置 3 % ～ 4 5 %	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域				
支 給 率 (%)				
支 給 対 象 職 員 数 (人)				
国の指定基準に基づく支給率 (%)				

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	代 表 的 な 職 種		
			医 療 職	技 能 職	労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)					
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)					
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称					

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	県 準 則 通 り
通 勤 手 当	異	
宿 日 直 手 当	異	

令和6年度農業集落排水事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

1	固定資産				
	(1) 有形固定資産	2,052,944			
	有形固定資産減価償却累計額	△ 55,296	1,997,648		
	ア 建設仮勘定		0		
	有形固定資産合計			1,997,648	
	(2) 無形固定資産				
	ア リース資産				
	イ その他無形固定資産		0		
	無形固定資産合計			0	
	(3) 投資その他の資産				
	ア 投資有価証券		0		
	イ その他の投資				
	投資合計			0	
	固定資産合計				1,997,648
2	流動資産				
	(1) 現金預金		82,059	82,059	
	(2) 未収金				
	貸倒引当金		0	0	
	(3) その他流動資産			0	
	流動資産合計				82,059
	資産合計				<u>2,079,707</u>
3	固定負債				
	(1) 企業債				
	ア 建設改良費等の財源に				
	充てるための企業債		787,839		
	イ その他の企業債				
	企業債合計			787,839	
	(2) リース負債			0	
	固定負債合計				787,839
4	流動負債				
	(1) 一時借入金				
	(2) 企業債				
	ア 建設改良費等の財源に				
	充てるための企業債		117,688		

	企業債合計	117,688	
(3)	リース負債		
(4)	未払金		
(5)	賞与等引当金		
(6)	その他流動資産		
	流動負債合計		117,688
5	繰延収益		
	長期前受金	1,636,027	
	長期前受金収益化累計額	△ 42,629	
	繰延収益合計		1,593,398
	負債合計		2,498,925
6	資本金		
(1)	資本金		
	ア 固有資本金	△ 430,446	
	イ 繰入資本金		
	ウ 組入資本金		
	資本金合計		△ 430,446
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	ア 受贈財産評価額		
	イ 工事負担金		
	ウ 寄附金		
	エ 補助金		
	オ その他資本剰余金		
	資本剰余金合計	0	
(2)	利益剰余金		
	ア 減債積立金		
	イ 利益積立金		
	ウ 建設改良積立金		
	エ 当年度未処分利益剰余金		
	利益剰余金合計	0	
	剰余金合計		0
	資本金合計		△ 430,446
	負債資本合計		2,068,479

令和6年度農業集落排水事業 予定開始貸借対照表
(令和6年4月1日)

(単位：千円)

1	固定資産			
(1)	有形固定資産	2,027,704		
	有形固定資産減価償却累計額		2,027,704	
	ア 建設仮勘定		0	
	有形固定資産合計			2,027,704
(2)	無形固定資産			
	ア リース資産		0	
	イ その他無形固定資産		0	
	無形固定資産合計			0
(3)	投資その他の資産			
	ア 投資有価証券		0	
	イ その他の投資		0	
	投資合計			0
	固定資産合計			2,027,704
2	流動資産			
(1)	現金預金	77,510	77,510	
(2)	未収金	1,129	1,129	
	貸倒引当金	0	1,129	
(3)	その他流動資産		0	
	流動資産合計			78,639
	資産合計			2,106,343
3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	883,141		
	イ その他の企業債			
	企業債合計		883,141	
(2)	リース負債		0	
	固定負債合計			883,141
4	流動負債			
(1)	一時借入金			
(2)	企業債	115,149		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			

	企業債合計	115,149	
(3)	リース負債		
(4)	未払金	<u>12,358</u>	
(5)	賞与等引当金		
(6)	その他流動資産		
	流動負債合計		127,507
5	繰延収益		
	長期前受金	1,635,577	
	長期前受金収益化累計額		
	繰延収益合計	<u>1,635,577</u>	
	負債合計		<u><u>2,646,225</u></u>
6	資本金		
(1)	資本金		
	ア 固有資本金	△ 539,882	
	イ 繰入資本金		
	ウ 組入資本金		
	資本金合計		△ 539,882
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	ア 受贈財産評価額		
	イ 工事負担金		
	ウ 寄附金		
	エ 補助金	0	
	オ その他資本剰余金		
	資本剰余金合計	<u>0</u>	
(2)	利益剰余金		
	ア 減債積立金		
	イ 利益積立金		
	ウ 建設改良積立金		
	エ 当年度未処分利益剰余金		
	利益剰余金合計	<u>0</u>	
	剰余金合計		0
	資本金合計		<u>△ 539,882</u>
	負債資本合計		<u><u>2,106,343</u></u>

令和6年度只見町 農業集落排水事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入		(単位：千円)			
款	項	目	節	予定額	備 考
1 農業集落排水事業収益	1 営業収益			182,221	
				75,447	
		1 農業集落排水使用料		75,072	
			1 農業集落排水使用料	75,072	現年度分 75,071,345円 過年度分 1,000円（在目計上）
		2 その他の営業収益		375	
			1 雑収益	375	コンポスト売払収入
	2 営業外収益			106,774	
		1 他会計補助金		63,139	
			1 他会計補助金	63,139	不明水処理費 一般会計基準外繰入金
		2 長期前受金戻入		42,629	
			1 長期前受金戻入	42,629	固定資産台帳より
		3 雑収益		6	
			1 雑収益	6	個別メーター使用料
		4 消費税及び地方消費税還付金		1,000	
			1 消費税及び地方消費税還付金	1,000	消費税還付金
					1,000

支 出		(単位：千円)			
款	項	目	節	予定額	備 考
1 農業集落排水事業費用	1 営業費用			182,221	
				151,289	
		1 管渠費		76	
			1 手数料	76	浄化槽法定検査手数料 76
		2 処理場費		88,602	
			1 備消品費	5,811	集落排水施設用薬品 1,295 資源リサイクルセンター用薬品 4,516
			2 光熱水費	260	水道料 260
			3 通信運搬費	85	電話料 85
			4 燃料費	62	燃料費 62
			5 印刷製本費	550	農集排納付書 129 通知封筒 100 コンポスト袋代 290 調整費 31
			6 動力費	38,129	電気料 38,129
			7 修繕費	1,000	施設全体における緊急修繕分 1,000
			8 材料費	200	原材料費 200
			9 保険料	450	火災保険料 450
			10 委託料	33,872	自家用電気工作物保安業務委託料 462 使用料徴収業務委託料 37 処理施設保守点検委託料 31,955 情報配信サービス委託料 1,418
			11 手数料	8,135	肥料成分分析手数料 44 汚泥運搬手数料 8,085 放射線物質手数料 6
			12 賃借料	48	施設管理用重機借上（R5年度除雪単価より） 48
		3 総係費		7,315	
			1 給料	2,631	一般職員（1名） 2,631
			2 手当	1,290	超勤手当 500 寒冷地手当 37 通勤手当 104 期末勤勉手当※974のうち8/12を計上 649
			3 賞与引当金繰入額	325	期末勤勉手当※974のうち4/12を計上 325
			4 退職給付費	361	退職手当負担金 361
			5 法定福利費	559	共済組合負担金※839のうち8/12を計上 559

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
			6 法定福利費引当金繰入額	280	共済組合負担金※839のうち4/12を計上280
			7 旅費	31	旅費31
			8 備用品費	60	消耗品
			9 燃料費	33	公用車燃料代
			10 通信運搬費	310	納付通知書郵便代
			11 委託料	1,405	公営企業会計システム保守業務委託605 公営企業会計会計処理支援業務委託800
			12 負担金	30	全国町村下水道推進協議会会費5 県農業集落排水事業推進協議会負担金5 地域資源循環技術センター負担金20
			4 減価償却費	55,296	
		1 有形固定資産減価償却費	55,296	固定資産台帳より55,296	
		2 営業外費用			22,913
	1 支払利息			17,486	
			1 企業債利息	17,486	17,486
	2 消費税及び地方消費税			5,427	
			1 消費税及び地方消費税	5,427	消費税5,427
	3 特別損失			6,296	
		1 特別損失		6,296	
			1 特別損失	6,296	・消費税申告額 過去3年平均分と同額計上 R6/6分の賞与引当金と法定福利費引当金繰入額を計上 総係費のR6予算 賞与引当金繰入額と法定福利費引当金繰入額と同額を計上
	4 予備費				
		1 予備費		1,723	
			1 予備費	1,723	

資本的收入及び支出

収 入					(単位：千円)
款	項	目	節	予定額	備 考
1 農業集落排水事業資本的收入				130,661	
	1 企業債			22,800	
		1 企業債		22,800	
			1 企業債	22,800	過疎対策事業債 11,000 下水道事業債 11,000 公営企業会計適用債 800
	2 補助金			107,411	
		1 補助金		107,411	
			1 他会計補助金	107,411	一般会計繰入金長期債償還債 107,411
	3 負担金			450	
		1 受益者負担金及び分担金		450	
			1 受益者分担金	450	排水加入分担金 450

支 出					(単位：千円)
款	項	目	節	予定額	備 考
1 農業集落排水事業資本の支出				143,328	
	1 建設改良費			27,764	
		1 農業集落排水管渠建設改良費		27,764	
			1 工事請負費	15,500	施設整備工事 12,500 公共樹設置工事 3,000
			2 修繕費	12,264	施設補修工事 12,264
	2 企業債償還金			115,564	
		1 企業債償還金		115,564	
			1 企業債償還金	115,564	公債費元金 115,564

農業集落排水

企業債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高（見込）	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当該年度末現在高見込
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
過 疎 対 策 事 業	千円 106,239	千円 129,708	千円 16,600	千円 6,357	千円 139,951
下 水 道 事 業	1,031,381	956,383	17,400	109,207	864,576
合 計	1,137,620	1,086,091	34,000	115,564	1,004,527

